



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月8日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
 コード番号 9005 URL <https://www.tokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 連結IR課長 (氏名) 小田 克
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3477-6168

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	273,613	△3.5	21,748	△24.6	21,027	△27.9	13,545	△33.4
2018年3月期第1四半期	283,583	5.1	28,848	26.0	29,148	28.2	20,342	9.2

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 11,940百万円 (△41.5%) 2018年3月期第1四半期 20,419百万円 (38.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	22.29	—
2018年3月期第1四半期	33.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,306,624	759,921	30.8
2018年3月期	2,266,997	754,153	31.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 710,179百万円 2018年3月期 703,631百万円

(注) 2018年3月期の連結財政状態は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,152,300	1.2	77,000	△7.1	75,500	△9.8	51,000	△27.2	83.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	624,869,876 株	2018年3月期	624,869,876 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	17,191,856 株	2018年3月期	17,323,682 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	607,615,599 株	2018年3月期1Q	607,261,460 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
2019年3月期第1四半期:1,692,600株 2018年3月期:1,825,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

「2018年度 第1四半期決算概況資料」は、本日(2018年8月8日)、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社および連結子会社は、将来の大きな飛躍に向け、既存事業・プロジェクトを強化するとともに、当社の強みを生かすことのできる新規領域にも積極的に進出することにより、持続的な成長を目指すことを方針に据え、2018年度を初年度とする中期3か年経営計画「Make the Sustainable Growth」を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、交通事業が堅調に推移したものの、前年度の当社の不動産販売業における、物件販売の反動やホテル・リゾート事業における、保有資産の譲渡等により、2,736億1千3百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は、217億4千8百万円（同24.6%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益が減少したこと等により、210億2千7百万円（同27.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券評価損の計上等により、135億4千5百万円（同33.4%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第1四半期連結累計期間における輸送人員は、沿線人口の増加等により、定期で1.2%増加、定期外で0.1%減少し、全体で0.7%の増加となりました。

この結果、営業収益は、521億2千4百万円（同1.1%増）、当社の鉄軌道業における、経費の増加等もあり、営業利益は、89億6千万円（同6.3%減）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		2017. 4. 1～2017. 6. 30	2018. 4. 1～2018. 6. 30
営業日数	日	91	91
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	37,229	37,838
輸送人員	定期外	千人	118,013
	定期	千人	183,765
	計	千人	301,778
旅客運輸収入	定期外	百万円	19,312
	定期	百万円	16,314
	計	百万円	35,626
運輸雑収	百万円	3,425	3,574
収入合計	百万円	39,051	39,324
一日平均旅客運輸収入	百万円	391	393
乗車効率	%	53.2	52.4

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産賃貸業が堅調に推移したものの、当社の不動産販売業において、前年度の物件販売収入の反動等により、営業収益は、436億6千2百万円（同13.2%減）、営業利益は、78億3千4百万円（同41.4%減）となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、映像事業の(株)東急レクリエーションにおいて、ヒット作に恵まれた前年度の反動があったこと等により、営業収益は、1,679億2百万円(同0.6%減)、営業利益は、36億3百万円(同6.5%減)となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、高稼働を維持したことに加え、販売単価も増加したものの、前年度マウナラニリゾート(オペレーション)(株)において保有資産を譲渡した影響等により、営業収益は、244億6千2百万円(同9.6%減)、営業利益は、12億8千万円(同36.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、当社の有形固定資産の増加等により、2兆3,066億2千4百万円(前期末比396億2千6百万円増)となりました。

(負債)

負債は、有利子負債(※)が、1兆340億9千2百万円(同642億9千8百万円増)となったこと等により、1兆5,467億2百万円(同338億5千8百万円増)となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、7,599億2千1百万円(同57億6千7百万円増)となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回発表時の予想(2018年5月11日公表)を変更していません。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,007	44,955
受取手形及び売掛金	156,642	146,811
商品及び製品	14,454	15,190
分譲土地建物	44,299	44,889
仕掛品	11,533	11,248
原材料及び貯蔵品	7,581	7,615
その他	39,876	32,678
貸倒引当金	△1,001	△1,002
流動資産合計	312,392	302,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	728,891	724,048
機械装置及び運搬具（純額）	62,967	61,415
土地	697,118	708,099
建設仮勘定	158,858	205,205
その他（純額）	25,667	25,705
有形固定資産合計	1,673,502	1,724,474
無形固定資産	35,633	35,722
投資その他の資産		
投資有価証券	154,814	155,710
退職給付に係る資産	8,638	8,648
繰延税金資産	17,371	15,206
その他	65,261	65,167
貸倒引当金	△617	△692
投資その他の資産合計	245,468	244,040
固定資産合計	1,954,605	2,004,238
資産合計	2,266,997	2,306,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,958	92,811
短期借入金	305,355	335,463
1年内償還予定の社債	25,000	20,000
未払法人税等	17,958	5,071
引当金	11,883	8,276
前受金	37,541	38,388
その他	120,147	109,102
流動負債合計	617,845	609,113
固定負債		
社債	203,228	213,228
長期借入金	436,210	465,401
引当金	3,156	3,178
退職給付に係る負債	37,958	38,485
長期預り保証金	127,925	130,342
繰延税金負債	17,361	17,761
再評価に係る繰延税金負債	9,171	9,171
その他	42,414	43,076
固定負債合計	877,427	920,646
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	17,570	16,942
負債合計	1,512,843	1,546,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	133,132	133,132
利益剰余金	449,795	457,181
自己株式	△29,092	△28,870
株主資本合計	675,560	683,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,551	17,067
繰延ヘッジ損益	△35	△56
土地再評価差額金	8,384	8,384
為替換算調整勘定	6,083	3,156
退職給付に係る調整累計額	△1,912	△1,540
その他の包括利益累計額合計	28,070	27,011
非支配株主持分	50,522	49,742
純資産合計	754,153	759,921
負債純資産合計	2,266,997	2,306,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業収益	283,583	273,613
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	204,746	201,689
販売費及び一般管理費	49,988	50,175
営業費合計	254,734	251,864
営業利益	28,848	21,748
営業外収益		
受取利息	43	86
受取配当金	441	478
持分法による投資利益	1,806	1,068
保険配当金	714	716
その他	718	650
営業外収益合計	3,724	3,000
営業外費用		
支払利息	2,400	2,327
その他	1,025	1,394
営業外費用合計	3,425	3,721
経常利益	29,148	21,027
特別利益		
固定資産売却益	14	70
工事負担金等受入額	162	170
特定都市鉄道整備準備金取崩額	627	627
その他	143	106
特別利益合計	947	975
特別損失		
工事負担金等圧縮額	137	142
固定資産除却損	307	544
投資有価証券評価損	—	618
その他	354	89
特別損失合計	799	1,394
税金等調整前四半期純利益	29,296	20,608
法人税等	8,634	6,703
四半期純利益	20,662	13,905
非支配株主に帰属する四半期純利益	320	359
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,342	13,545

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	20,662	13,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081	1,100
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,596	△3,093
退職給付に係る調整額	645	344
持分法適用会社に対する持分相当額	△373	△318
その他の包括利益合計	△243	△1,965
四半期包括利益	20,419	11,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,603	12,485
非支配株主に係る四半期包括利益	△184	△545

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異について見直しを行い、遡及適用を行っております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、「利益剰余金」が7,104百万円増加しております。

(会計方針の変更)

当社は、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異について見直しを行い、遡及適用を行っております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は「固定資産の部」に表示していた「繰延税金資産」が5,708百万円増加し、「固定負債の部」に表示していた「繰延税金負債」が1,396百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、「利益剰余金」が7,104百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用していることに伴い、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」7,696百万円及び「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」184百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」17,371百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」17,361百万円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が3,347百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	51,088	39,746	165,877	26,870	283,583	—	283,583
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	450	10,549	3,085	176	14,261	△14,261	—
計	51,538	50,295	168,962	27,047	297,844	△14,261	283,583
セグメント利益	9,559	13,362	3,855	2,016	28,793	55	28,848

(注) 1. セグメント利益の調整額55百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	51,668	33,216	164,445	24,282	273,613	—	273,613
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	455	10,445	3,457	179	14,538	△14,538	—
計	52,124	43,662	167,902	24,462	288,152	△14,538	273,613
セグメント利益	8,960	7,834	3,603	1,280	21,680	68	21,748

(注) 1. セグメント利益の調整額68百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。